# OSTPP

オシップ ニューズレター



2006年 秋号 No.36

OSIPP は大阪大学大学院国際公共政策研究科 (Osaka School of International Public Policy) の略称です

# EUIJ関西(阪大、神大、関学大)が始動

欧州連合めぐり国際シンポも開催

大阪大学と神戸大学、関西学院大学 によるEU (欧州連合) 研究促進のため のコンソーシアム「EUインスティテュー ト関西」(EUIJ関西) が10月1日に発足 した。これに伴い、上記3大学の学生は、 所定のEU関連科目を履修することで、 EUII関西が発行するUndergraduate Certificate in European Union Studies (EU研究修了証)を取得することがで きる (3大学間での単位の互換も可能)。 また、EUIJ関西はEU研究に対する奨 学金制度を整え、上記3大学の学生な らば申込みが可能(詳細はEUIJ関西HP: http://euij-kansai.jp/を参照)。

発足前日の9月30日には、ホテルオー クラ神戸でオープニング・セレモニー が行われ、宮原秀夫大阪大学総長をは じめ3大学の総長・学長が、ツェプター 駐日欧州委員会代表部代表 (大使)、久 保広正EUIJ関西代表とともに、共同記 者会見と記念のテープ・カットを行った。 セレモニーには、ウィルキンソン欧州 経済社会評議会評議員、結城章夫文部 科学省事務次官、丸山純一外務省欧州 局審議官、EU加盟国外交官、大学関係 者など多数の来賓が参加した。

### 「ユーロの拡大は進むのか」

正式発足日の10月1日には「EU:過 去・現在・未来」、同3日には「人道危 機と市民社会の役割」というテーマで、 2つの国際シンポジウムが神戸大学で 開催され、日欧のEU研究者や人道危機 に関わる研究者、実務家、ジャーナリ ストが議論を重ねた (=写真)。

1日の第3セッション「ユーロの拡 大はどこまで進むか?」には、高阪章 OSIPP研究科長が司会として参加、 ジャック・ペルクマンス氏 (College of Europe経済学部長) による講演後、田 中素香氏(中央大学経済学部教授)が コメンテーターを務めて、議論が進め られた。講演ではユーロがドルに代わ る国際通貨になり得るかが包括的に論



じられたが、高 阪教授は「ユー 口圏の成長率は 非ユーロ圏より 劣っており、 ユーロ圏内部で の各国間格差も

大きい。ユーロ圏の成長と安定を実現 するための適切な政策手段を工夫しな いと、ユーロの維持自体が難しくなる のでは」と指摘した。

### 「人道危機にどう対応するか」

3日の第1セッション「人道危機に おける市民社会と国家・国際機関の協 力関係」には栗栖薫子氏(OSIPP助教授) が、第2セッション「紛争地域におけ

る市民社会の役割 | には星野俊也氏 (OSIPP教授) が、それぞれパネリス トとして参加。第1セッションでは、 栗栖氏のほかにジクリット・ペリンガー 氏 (ウィーン大学平和研究センター長)、 フィリップ・リフマン氏(パリ第一大 学教授)がパネリストして参加し、吉 の司会で、パネル・ディスカッション を行った。(📢)

川元氏(神戸大学大学院法学研究科教授)

### 日本のアジア外交を分析・解説 外務省・藪中審議官が講演

藪中三十二・外務省外務審議官によ る「日本のアジア外交」と題した講演 会が9月9日、OSIPPと阪大法学研究 科との共催で開かれ、法経講義棟で約 100名が聴講した (=写真)。講演では、 日本のアジア外交を東アジア全体、対 中国関係、朝鮮半島の3点から分析し、 「東アジア共同体」構想の実現可能性、 日中協力の重要性、新しい時代に入っ た日韓関係などを詳述した。

当日は講演会に先立ち、学生との懇 談会がOSIPP棟で開催され、大阪大学 法学部18期卒業生で、OSIPP客員教授



でもあった同氏は打ち解けた雰囲気の中、 日本が最初に北朝鮮(朝鮮民主主義人 民共和国)を含む6ヵ国協議の開催を提 案した背景などを紹介し、北朝鮮をめ ぐる問題について学生と議論を交わした。

### 内記講師が新たに着任 国際経済法が専門の "生え抜き"



OSIPPの講師に内記 香子(ないき・よしこ) 氏(=写真)が7月1日付 けで着任した。

内記氏は73年生まれ。 96年、国際基督教大学 教養学部卒業後、OSIPP

へ入学。99年、OSIPP博士後期課程を退 学し、東京大学法学部附属外国法文献センター助手に。米国タフツ大学フレッチャー外交・法科大学院客員研究員、経済産業省通商機構部の国際経済紛争対策室参事官補佐を経てOSIPP講師。

国際経済法が専門で、特にWTO法、

地域経済統合、法と開発について研究する。主な著作に、"The Mandatory/Discretionary Doctrine in WTO Law: The US-Section 301 Case and Its Aftermath" (Journal of International Economic Law, Vol. 7, March 2004) や、「農業案件における履行・不履行問題:統計的アプローチからの示唆」(荒木一郎・川瀬剛志編『WTO紛争解決手続における履行制度』05年11月)などがある。

OSIPP院生時代は野村美明教授の研究室で指導を受けた。経済産業省で実務に携わり、「次々に降りかかる現実の問題」に対応する多忙な日々に感じたのは、自

分の研究に専念できる学生時代の自由な時間の貴重さであったと言う。その経験を踏まえ、「OSIPPでの時代が貴重なものであったと、卒業後に学生たちに振り返ってもらえるような授業や、マネージメントをしたい」と意気込みを語る。

「大学院は研究をする方法を学び、基礎体力をつける場。研究職に就く、就かないに関わらず、『論理的に書く力』と『批判的に読む力』を習得すれば、社会に出ても基本的には通用するので集中的に身に付けてほしい」と後輩へアドバイスを送った。

同氏は、今年度後期、「法律科学Ⅱ」 の授業を担当する。

### 核や軍縮の最前線を学ぶ 集中講座、国問研と共催

OSIPPと日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センターの共催で、「軍縮・不拡散講座」が9月27、28日、OSIPPの千里エクステンションで開かれた。(=写真)この講座は03年度から始まり、これまでは東京で行われたが、今回は初の関西での開催。軍縮・不拡散問題に関心があり、将来この分野で研究者を目指す人たちが対象で、OSIPPの学生3人を含む13人が参加した。

講師と各講義テーマは次のとおり。浅田正彦京都大学大学院法学研究科教授「CTBTとFMCT」、黒澤満大阪大学大学院国際公共政策研究科教授「核軍縮・不拡散問題の現状」、村田晃嗣同志社大学法学部教授「日米関係と核問題」、村山裕三同志社大学大学院総合政策科学研究科教授「輸出管理」、須藤隆也日本国際問題研究所軍縮・不拡散センター所長「核兵器の拡散」、秋山信将日本国際問

題研究所軍縮・不拡散センター主任研究 員「原子力平和利用」、戸崎洋史日本国 国際問題研究所とOSIPPとの連携を深め

題研究所軍縮・不拡散センター主任研究員「原子力平和利用」、戸崎洋史日本国際問題研究所軍縮・不拡散センター研究員「核不拡散」、黒澤教授・戸崎研究員「核兵器国の核政策と核兵器の削減」。最終講義では受講生が中心となり、講師を交えてNPTや核不拡散体制の今後について議論を行った。

黒澤教授は、今回の講座を振り返り「OSIPPが全面的に協力してこの軍縮・

(、) 栗栖氏は「パブリックとプライベート、 両セクター間の協力は多くの意味で重要」 としながらも、軍とNGOの協働や、国際機 関とNGOの競争関係に触れ、こうした問題 にどう対処すべきか、問題提起を行った。 第2セッションでは、星野氏のほかに、フォ ルカー・ハインツ氏(コンコルディア大学 客員教授)、ベアトリス・プリニー氏(フ ランス国立政治学財団・国際研究センター 研究員)、伊勢﨑賢治氏(立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科教授) がパネリ ストして参加、土佐弘之氏(神戸大学大学 院国際協力研究科教授)の司会で、パネル・ ディスカッションを行った。星野氏は「人 道援助と言った場合、現場での援助活動に ばかり目を奪われがちだが、ポリティクス の部分を忘れてはならない」とし、さらに 日本に住む一般の市民も人道援助に関心を 寄せる必要性も強調した。

### 秋のOSIPP入試 **前期32人、後期7人が合格**

OSIPP博士前期課程(来年4月入学)と同後期課程(今年10月入学)の入学試験が9月4日、大阪大学で行われた。博士前期課程は秋期と冬期の2回受験の機会があり、秋期の志願者数は58人(一般42人、社会人5人、留学生11人)で56人が受験、32人(一般25人、社会人3人、留学生4人)が合格した。博士後期課程は、志願者は15人(一般6人、社会人7人、留学生2人)で15人全員が受験し、7人(一般1人、社会人5人、留学生1人)が合格。

10月3日にOSIPP棟で秋期入学式があり、秋期試験による博士後期課程合格者7人全員が入学した。

不拡散問題講座開催されたことは、日本国際問題研究所とOSIPPとの連携を深めることとなり、今後ともそれを維持・継続していく基礎となる。今回は関西地区の院生が参加しやすく、参加者も適切な規模であったので、講師と参加者とのダイアローグも多く行われ、大きな成果があった」と述べた。

### ■ IPP研究会・ OSIPP政策フォーラム

IPP(International Public Policty)研究会がOSIPP棟で次のように開かれた。

- ▼7月7日、二神孝一氏(大阪大学大学院経済学研究科教授) "Debt Policy Rule, Productive Government Spending, and Multiple Growth Path" (経済政策セミナーシリーズ第13回)
- ▼9月1日、渡部和孝氏(大阪大学社会経済研究所講師)"How Are Loans by Their Main Bank Priced? Bank Effects, Information and Non-price Terms of Contract" (経済政策セミナーシリーズ第14回)

OSIPP政策フォーラム(第37回から第39回)がOSIPP棟で次のように開かれた。

- ▼7月20日、山崎和之氏(外務省北米局北 米第一課長)「米国情勢と日米関係の現状」
- ▼8月2日、駒野欽一氏(前駐アフガニス タン大使)「人間の安全保障政策の実践ー アフガニスタンを例として」
- ▼8月29日、和田篤也氏(環境省総合環境 政策局環境影響評価課長補佐)「環境政策 から見た新たな国際動向」

## 学外の研究者、実務者の論文含め14編

# 紀要

# 岁 | 国際公

# |際公共政策研究| 発行

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第10巻第1号(05年9月)が発行された。通巻17号となる今号にはOSIPPの教員、博士後期課程学生のほか、大阪大学社会経済研究所教員と帝塚山大学法政策学部教員との共著論文や関西学院大学社会学部助教授、四川大学経済学院客座教授の論文、また依頼論文として公正取引委員会事務局経済取引局調整課課長補佐の諏訪達郎氏の論文を含む14編を掲載している。

### <論文>

▼Mitsuru KUROSAWA "How to Tackle Nuclear Disarmament" ▼Robert D.ELDRIDGE "Prospects for Constitutional Revision in Japan"▼荒井弘毅、馬場文「リニエンシー・プログラムに係る諸問 題」▼Tatsuro SUWA "The Implementations of the Government Policy Evaluation Act in the Ministry of Land, Infrastructure and Transport" ▼Masaharu NOSE "Diversity of Employment Dispute Resolutions: From the View Point of Negotiations, Agreements and Fair Labour Standards"▼吉岡孝昭「地価とマクロ経済変数と の因果性分析を用いた金融政策への一考察 | ▼一野千夏「都市の時間 | ▼永田孝志「政策対象としての電波:利用料を中心に」▼松井一博「ラ ムサール条約における参加型環境管理」▼池田丈佑「国際制度への コンストラクティヴィスト的接近 - 社会学的新制度論はどのような 影響を及ぼしたか」▼辰巳康夫「都市のアメニティーをどう扱うか - 公共政策としての都市計画に向けて - 」▼申春野「『山東問題』 の直接交渉をめぐる日中関係の展開│▼里見佳香「欧州拷問等防止 条約における『拷問』等概念の展開(3・完)-欧州拷問等防止委員 会の実行から-」▼吉田有希「米・EUの航空分野における企業結合

### ■平和研究フォーラム

第10回平和研究フォーラムが次のようにOSIPP棟で開催された。

▼7月8日、本山央子氏(神戸大学大学院 国際協力研究科博士課程)「『テロリズムに対 する戦争』と『女性に対する戦争』ー米政 策の弱みと矛盾ー」

### ■NPO研究フォーラム

NPO研究フォーラムが「ソーシャル・キャピタルと地域再生」を議題とし、次のようにOSIPP棟で開催された。

▼7月17日、山内直人氏(OSIPP教授)「政策の対象としてのソーシャル・キャピタル」、東一洋氏(日本総合研究所主任研究員)「日本の取り組み事例」、西出優子氏(OSIPP・D3)「欧州での取り組み」、石田祐氏(OSIPP・D2)・中川芙美子氏(OSIPP・M1)「定量化の試み」

### ■市民社会国際比較プロジェクト

第4回研究会が次のようにOSIPP棟で開催された。

▼7月16日、プロジェクトの対象となる国・ 地域の市民社会セクターついての調査状況 の報告などが行われた

### ■特色GPの公開講座

特色GPの公開講座が次のようにOSIPP棟 で開催された。

▼7月23日、小原正敏氏(きっかわ法律事務所)「紛争解決と対話ー仲裁調停手続をめぐって」 ▼9月26日、竹内俊隆氏(大阪外国語大学教授)、「交渉の基本構造」

### 多国籍企業とR&D投資の国際化

### 国連世界投資報告書の発表会、大阪で

UNCTAD「2005年国連世界投資報告書 - 多国籍企業と研究開発の国際化 - 」の発表会が9月30日、大阪国際会議場で開催された。発表会はOSIPPが国連開発貿易会議、大阪府、大阪国際ビジネス振興協会、日本貿易振興機構大阪本部、国際協力銀行大阪支店と共同で主催した。

規制

第一部では、国連貿易開発会議・投資傾向課長の藤田正孝氏から基調報告が行われ、高阪章OSIPP研究科長、根岸祥子同志社大学助教授がコメンテーターを務めた。高阪教授が内容のポイントと問題点を指摘し、「先進国のお直接投資(FDI)が減少する一方で、途上国のFDIが増加している。この状況のなか、先進国で行われていた多国籍企業(TNC)の研究開発(R&D)投資が近年、一部の途上国で増加している点が特に興味深い。途上国へのR&D投資は今後も拡大するのか、さらに調査する必要があるのではないか」と述べた。

根岸助教授は、R&Dデータの問題点、 途上国への含意、そして日本への含意 についてコメントした。

第二部では元松下電器(中国)有限 公司総経理・青木俊一郎氏が企業の実 例を報告。その後、高阪教授がコーディ ネーターとなり、パネルディスカッショ ンが行われた。会場からは、直接投資 動向における特殊要因などについての 質問があった。また、藤田氏は「R&D 投資受入国はTNCの子会社が存在す るなど歴史的経緯によることが多い。 情報技術が発展し技術移転が容易にな り、TNCはより安価で優秀な人材が いる地域にR&D投資をする傾向にある。 また、受入国は国、地域、都市を挙げ てさまざまな優遇措置を行っているこ とも、R&D投資先として選ばれる大 きな要因のひとつではないか」と述べ

### 電子債権考える萌芽研究

「電子債権法の立法動向」と題する 萌芽研究講演会・研究会が9月14日、 日立キャピタル株式会社の業務役員・ 社長室長の佐藤良治氏を迎えてOSIPP 棟で開かれた。同氏は、電子債権はそ の射程が広範であり、論点が多岐に渡 るがゆえに議論が拡散する傾向がある と指摘。原点に立ち返って社会制度と して電子債権に求められている機能と は何かを考えてみたいと問題提起をし、 これを受けてOSIPPの教員と学生を交 えた活発な議論がおこなわれた。

### オープンキャンパス、 説明会を実施

OSIPPのオープンキャンパスが7月4日から8日まで実施された。期間中参加希望者は受付を行うだけで講義の聴講や研究室の訪問が自由にできる。また7日には受験者説明会が実施され、36人が参加した。説明会には教員や現役の院生代表も出席し、受験希望者がOSIPPの講義内容や研究活動、雰囲気を理解できるように02年から行われている。

### 北條助手、新潟大学へ後任の助手に万軍民氏

助手の北條雅一氏が9月1日付でOSIPPを離任し、新潟大学経済学部の助教授として着任した。北條氏は03年、OSIPP博士後期課程を中退し、同年から同助手。専門は、開発経済学。05年には、"Essays on the Role of Education in Economic Development"で博士号を取得した。

後任には万軍民氏が、10月16日付で着任した。万氏は中 国江西省南昌市出身、85年に14歳で国立中国電子工業部南 昌無線電工業学校無線電工学科(現江西財経大学)に入学、 89年に卒業後、国営南昌三健電気公司および江西省医療設 備センターを経て、96年大阪大学経済学部へ入学。00年に同経済学研究科博士前期課程に入学し05年に同後期課程を修了(経済学博士)。その後、大阪大学社会経済研究所(特任研究員)を経てOSIPP助手に。専門は応用計量経済学、マクロ経済学、行動経済学。2月に第7回「社研・森口賞」(大阪大学社会経済研究所)を"Rational Addiction with an Optional Inventory: Theory and Evidence from Japanese Daily and Monthly Purchases"で受賞した。

### 労働政策研究・研修機構の優秀論文賞に武内さん

武内真美子さん(D3)が9月に、労働政策研究・研修機構が主催する第6回「労働関係論文優秀賞」を受賞した。「女性就業のパネル分析 - 配偶者所得効果の再検証」(『日本労働研究雑誌』04年6月号、No.527)と題した武内論文は、女性が自身のライフスタイルに応じて、配偶者を選択している可能性があることを、パネルデータを用いて実証分析したもの。武内さんは、「実証分析の論文でこのような賞を頂けたことが、OSIPPの後輩の方々の励みになれば幸いです」と喜びを語った。

### JICAコンテスト準特選に山本さん

JICAの主催する国際協力大学生エッセイコンテストで山本真太郎さん(M1)が7月、準特選を受賞した(徳島大学総合科学部在籍時に応募)。「援助従事者を守れー国際協力活動における安全管理についてー」と題した山本論文は、危険に直面しながら人道支援を行う人々の安全対策のあり方について、自身がアフガニスタンを訪れた体験を交えて考察している。山本さんは「表彰式で緒方貞子という名の入った賞状を受け取ったときは感動しました。これからの研究にとってはずみになります」と喜びを語った。

# 中林美恵子さん(D1)



▲テレビ局のスタジオで

米連邦議会上院予算委員会の共和党 スタッフとして約10年間米国政治に携わってきた。日本人初の正規スタッフ(米 国家公務員)である。

跡見学園女子大学在学中よりテレビ・ レポーターとして活躍。安全保障に関 心を抱き、88年に渡米。ワシントン州 立大学大学院で政治学修士号を取得した。

「日本にいたときは米国で1、2年間勉強すれば色々なことが分かるようになると思っていたが、実際には逆に疑問が膨らんでしまった。現場で政治に携わりたい」と考え、米国政治の中枢であるワシントンDCでの就職を決意。

永住権を取得していたこともあり、92 年に議会正規スタッフとして採用され、 翌年1月より勤務を始めた。

「同僚や上司など、人間関係に恵まれた。時代の変遷とともに変化があり、大きな躍動感と興奮を味わえる職場でドラマチックな毎日を過ごした」と当時を懐かしむ。外国人でありながらも弱肉強食のワシントンDCで活躍できたのは、その「楽天的な性格」のおかげだ。「どちらかというと直感的な性格で、計算をして生きていくのは苦手」と笑う。

02年4月、アメリカで出会った日本 人外科医との結婚を機に帰国し、現在 は東京在住。独立行政法人・経済産業研究所研究員を経て、05年より株式会社イリス経済研究所研究員、早稲田大学非常勤講師などを兼任する一方で、ワシントンDCでNPOを設立。また日本政府各種委員会・研究会の委員を務めるほか、衛星放送番組『ニュースの深層』アンカーやテレビ、ラジオのコメンテーターとして幅広く活躍する。06年からは跡見学園女子大学マネジメント学部助教授に就任予定。

『日本の財政改革』(共著、東洋経済新報社、04年)など著作も多数。大学教員として仕事をする上で更なるアカデミック・スキルを身につけたいと考えていた折にOSIPPを知り、「国際」「公共政策」というキーワードが「まさに自分にぴったり」と05年に博士後期課程に入学。山内直人教授のもとで、政策決定過程の日米比較および民主主義と市民社会について研究を行っている。

平日は仕事、休日は学生として授業に参加する忙しい日々だが、家庭では優しく理解のある夫に支えられていると言う。「これから公共政策のあり方は変わっていくので、OSIPPの学生の皆さんは是非新しい分

野を開拓してほしい」と激励した。



在外レポート

米海兵隊太平洋軍司令部・ロバート・エルドリッヂ助教授

### アジア太平洋の安全保障の第一線で

04年9月から翌年8月までの一年間、私は米国ハワイ州オアフ島で在外研究を行う機会を得た。所属先は、真珠湾、ホノルル、ワイキキ、そしてダイモンドヘッドまで見渡せる山頂にある、キャンプスミスという米海兵隊太平洋軍司令部(MARFORPAC)であった。

ハワイは一言で言えば「パラダイス」そのもの。気候が良くすごしやすくて、景色や海は美しい。「アロハ」(ようこそ、愛、さよなら)の言葉どおり、その州民性は優しく親切だ。観光で訪れてもわかるが、住んでみればもっと実感する。

ホノルルの反対サイドの東側、 カイルアという海沿いの可愛い町 で家を借りた。仕事場をはじめ近 所や子供らの学校関係で知り合っ た家族らと友達になり、毎週末、 その友人らとビーチなどで過ごし た。海でシュノーケリングやカヤッ クなどを楽しみ、家族との時間の 大切さを確認した。



▲海兵隊司令部の北東アジア担当 バートン中佐との別れ

「遊んでばかりじゃないか」と思われるかもしれないが、もちろん研究や司令部で与えられた課題に熱心に取り組んだ。MARFORPACは、米西海岸から中東まで、すなわち地球面積の52%という幅広い地域を担当している司令部で、その司令官グレグソン中将は、四つの「帽子」を被っている多忙な中将だ。

司令部で私は「客員研究員」(scholar-in-residence, SIR) というタイトルを頂き、従来の関心ある研究に加えて同盟や時事問題に関する調査を行いながら、政策にも携わった。日米防衛協力、基地問題、そして基地再編協議をはじめ、米国の安全保障政策などをより深く理解するために極めて貴重な現場の経験であった。

お互いにとって初めての試みであった。「学者」を司令部に招き、「将校」らと一緒に研究するのは例がないと思う。 それを可能にしたグレグソン中将の決断を評価したい。海 兵隊は保守的で柔軟性がないと伝えられるが、彼らほど知 的で柔軟で、斬新な集団はないのでは、というのが正直な 気持ちだ。

そのため、初めての試みでありながら、海兵隊員は最初から私をあたたかく迎えてくれた。「Doc」と呼んでくれ、研究が高く評価されたため、新設された私のポストの重要性を認識した。SIRという客員研究員のポストの名前が司令部内外に通用するようにもなった。

スタッフと同様に扱ってくれたため、忙しい毎日を過ご した。詳細な説明は次号の『国際公共政策研究』で紹介する が、研究、人脈、情報・資料収集など多くの点で成果があった。

仕事場として最も印象的だった点は3点ある。一つは、Command (指揮)の重要性。すなわち、司令部が非常に有効に動いている。二つ目はCamaraderie (友情)。これは海兵隊に独特のものであるかもしれないが、大変楽しく、信頼と助け合いに満ちた環境だ。三つ目がPassionだ。仕事に対する情熱と責任感を強く感じた。学者と政府(軍)の壁を乗り越えるために、将来もっと多くの学者がこの体験をすればいいと思う。

最後になったが、この機会を与えて下さったOSIPPと同僚の皆さんに謝意を表したい。

### 在外レポート

オーストラリア国立大学・松繁寿和教授

### パートナーそして良質なライバル、オーストラリア

05年3月から9月までの半年間、私はキャンベラのオーストラリア国立大学(ANU)で教鞭をとる機会を得た。降り立った空港は気温32度。渇いた風が皮膚を通して体内の水分を奪おうとしていることがわかる。通常、キャンベラの3月といえば夏の間の直線的な太陽光によって熱せられた大地を夜の闇が冷やし始め、ゆっくりと秋へ傾斜していく季節のはずである。後に発表されたのだが、3月の平均気温が2月のそれを上回るという、これまで観察されたことのないことが起きていた。南半球でも明らかに気候がゆらぎ始めている。

近年人工的に作られたいくつかの都市の中で数少ない成功例であるオーストラリアの首都キャンベラは、一切の華美を排し穏やかで清潔な透明感を漂わせている。その中心に位置するレイク・グリフィンの湖畔近くに、



▲戦争記念館からの国会議事堂

運良くANUの宿舎を割り当てられ、そこで半年間の生活が始まった。何をもって一流の国家と判断するかは難しいが、オーストラリアは日本のように機能美の粋を尽くした製品を作り出すことはできないが、日本もキャンベラのような都市やANUのようなキャンバスをもった大学をデザインすることができない。

社会を作るにあたっても近代的市民としての成熟度というものが見え隠れする。この国は18歳以上に選挙権が与えられ、投票は義務である。投票に行かない者、すなわち国家のあり方の選択という最も重要な義務を果たさない者には罰金が課せられる。しかし、若者がかかわるからといって、選挙はお祭りでもアイドルを選ぶ場でもない。浪花節的訴えを繰り返しながら走り回る宣伝カーもないし、テレビへの露出頻度の高い政治家を携帯電話で写真をとる姿もない。それぞれが静かに判断し整然と意思を投票によって表明し、その集計により国家の未来が決定される。政治は熱狂ではなく、ましてやムードやブームではありえない。政府は経験と理性的判断の冷静な積み重ねに基づいて運用されるべき機能として捉えられ、過度の思い入れも付和もない。

さて、大学教育である。大学進学率が高くなった今、オーストラリアの学生気質も、かつて進学率が10%未満であった頃とは異なり、日本の学生のそれとほとんど変わらない。また経済学に関するかぎり講義の内容とレベルはOSIPPとほぼ同じである。むしろ、論文指導などを通じた教員の個々の学生への関わりの密度や異なる専門分野から来た者への基礎科目の提供に関しては、OSIPPのカリキュラムの方が優れている面もある。もちろん、見習うべきこともいくつかある。一つは、授業のアーカイブス化である。講義ノートをディスプレーで示すことが求められ、講義内容はデジタルレコーダーに録音される。それらはすぐにWebに貼られインターネットを通じてアクセスできるようになっている。このシステムは、学生の授業の復習を助けるだけでなく、教員にとっては授業の完全公開を意味し、手を抜いた授業をできなくさせている。

もう一つは、戦略的な留学生の獲得である。特に、中国からの学生の獲得には熱心で、図書館の案内板が中国語で書かれているほどである。かつて将来の経済大国として日本をとらえ、いち早く国内研究者の育成と留学生の受け入れを始めたように、現在は中国から優秀な学生を獲得し教育して返すことによって、人的ネットワークを中国国内に張ろうとしている。将来を見据えた戦略的大学経営が求められる時代になった。

### 書評

### 村上正直著 『人種差別撤廃条約と日本』

日本評論社、2005年

「個別人権条約の解釈は、この書を措いて、他にはあるまじ」。これが、評者の読後感である。本書は、人種差別撤廃条約(以下CERD)が、日本においていかにして実施され得るべきかを淡々と説くモノグラフであるが、今一つ付け加えるならば(評者自身、自戒を込めて述べるのであれば)、得てして陥りがちな重要問題について、暗に注意を喚起する構成となっているのである。



つまり、国際法においてであれ、国内法においてであれ、 法規範が定めている基本的人権は、権利主体の生活実態におい て実現されるべきなのであり、国際法に関していえば、この目 的のために国際的平面・国内的平面の両者において、実施され なければならない。では、その両面における国際法、特に条約 の解釈について、齟齬が生じた場合、どうすべきか。国際的平 面における解釈実践を追跡し、法規範の内容を明晰にすること は重要である。しかし、さらに一歩踏み込んで、国内的実践の ありようもまた、解釈論的に厳密に検討され、国際的実践との適 合性が問われなければならない。本書の二部構成(第一部「人種 差別撤廃条約の概要と主要な解釈問題」、第二部「人種差別撤 廃条約と日本」)は、この二つの作業を進めることを示している。

そして現に、CERDの解釈が、実に緻密に積み重ねられていく。第一部では、条約を一般的に解釈するとして、特に「人種差別」の概念、「実体規定の構造と留保」、「私人間の人

種差別の規制義務」、さらに「人種主義的発言、団体の規制 義務」について、規定内容が明らかにされる。この条約は 3部構成となっており、第1部には実体的義務が規定され、 第2部は国際的実施措置、第3部は条約の発効要件等を定 めている。しかし著者は、第2部や第3部の解釈を割愛する。 また第1部についても、中心的に論じるのは第1条から第 4条に限定している。それはなぜか。誤解を恐れずにいえば、 日本において当該条約を実施するにあたり、これらの規定 について、解釈論的に問題が生じているからである。

その問題とはどのようなものか。第1に、部落差別が当該 条約の適用対象であるかという点、第2に、私人間の差別の 規制に、どこまで踏み込むべきかという点、そして第3に、 人種主義的表現・団体の規制が、日本国憲法との関わりで、 どこまで可能かという点である。著者の問題関心は、執拗な までにこの三点に絞られている。その意味で、本書の真髄は 第2部にある。

それだけに、第6章(「『世系』の概念」)ないし第8章(「人種主義的表現・団体の規制義務と日本」)の論理の厳密さには、国際法専攻ならずとも、学ぶべきところが多大である。特に第7章(「私人間の人種差別の規制義務と日本」)は、私人間の差別規制を主題としていながら、他方で外国人に対する差別が、どのような場合に当該条約の適用対象となるかという問題にも論及する点で興味深い。適切な私的人種差別規制が日本の裁判上期待できないとする第7章の結論には落胆を禁じ得ないが、その現実を直視し、適正に条約を実施するために示される課題(終章「結論と今後の課題」)は、評者にとって一条の光明だ。冒頭の評価は、それゆえである。

李嘉永(部落解放・人権研究所研究員、国際法)

### 書評

## 太田勝造・野村美明編『交渉ケースブック』

商事法務、2005年

本書は質量ともに重厚である。その一方で、次に何が出てくるかわからないというスリルがあり、すべて読まないわけにはいかなくなってしまう。一般に法律関係の本では、読むべきところと読み飛ばしてよいところがみわけられことが多いが、これは本書には当てはまらない。本書は、日本で初めての交渉学の本格的な



教材であり、しかも広義の法実務を念頭に置 いたものである。そして、同時に理論的なレベルの維持にも成功している。またこれまで「当事者間の自由な合意」として、研究者に放置されてきた領域への警鐘を鳴らすことで、今後の法学教育への大きな成果となっている。従来も交渉理論とその実践についての本は数多く存在していた。しかし本書は、規範論、評価論に重点を置いた本として、教育のみならず研究にも重要な貢献をもたらしたといえよう。

従来の法実務と交渉に関する文献としては、実務家による重要な仕事があった。しかしそれらは第三者の立場で交渉過程にどのように介入するかという視点のもので、交渉当事者ないしその代理人弁護士の立場から交渉過程を構築するという趣旨ではなかった。他方、狭義の法実務家としての弁護士に限ってみても、今後は訴訟外の業務増加に伴い、交渉の果たす役割はこれまでなかったほどに拡大すると思われる。最近では交渉・合意から離れているはずの裁判過程においても、手続き面、実体面ともに、当事者間での交渉、当事者と裁判官や書記官との交渉など、交渉が果た

す役割が決して看過できないことが正面から認められつつある。 とりわけ倒産関係で合意形成による処理が広く行われはじめ、本 書はそうした場面でも応用できるものとなっている。

本書では理論と技法と実践とが明確に区別されて論じられている点が見事である。ただここで言う理論は、規範論を導くというよりは一種の説明の理論として機能しているのではないかと思われる。このような理論についてはさまざまな反論がありうるが、その中でも特に「理論的な」反論を本書の中で挙げることにより、本論の理論的意義についての立体的な理解が容易になるのではないかと思う。

本書でも指摘があるが、法曹になると法の論理という武器にあまりにも頼りすぎてしまう。そうなると、それ以外のことは何も思いつかなくなってしまい、そこから動けなくなってしまいやすい。たとえばフィッシャー&ユーリは、交渉の際に客観的基準を重視せよと言う。しかしこの基準として「法」や「裁判予測」を持ち出すとき、交渉がその基準自体を争う場となり、さらにはその背後にある「価値」を争う議論になることが避けられなくなる。今後この問題をどのようにして乗り越えていくのかということについて、さらに本書でも論じていただけることを願っている。

最後に、本書には文化的差異、地域的差異など多様な際の視点が出ているが、フェミニズムだとかケアの論理・倫理といったことは、こうした差異の一つとして考慮する必要がないのかという点を指摘したい。そしてそのような差異が交渉の現場と理論にどのような寄与をするのかについても、将来的には触れていただければと思う。なお『判例タイムズ』Vol.1183(2005年9月15日号)の「ブック・レビュー」も参考にして頂ければ幸いである。

山田文(京都大学法科大学院助教授、民事訴訟法)

### 活動報告

(2005年7月~9月) 順不同、一部敬称略

### ●論文●

■ 黒澤満教授 「NPT再検討会議:核軍縮・不拡散へ行動を」(私の視点)『朝日新聞』、7月1日付「NPT再検討会議の結果をどうみるか:核軍縮問題を中心に」『2005年NPT会議をどうみるか』 非核の政府を求める会、7月

「NPT再検討会議の焦点と核兵器廃絶の課題」『2005年NPT会議をどうみるか』非核の政府を求める会、7月

「2005年NPT再検討会議と核軍縮」『阪大法学』55 巻2号、8月

「いかにして核軍縮・核不拡散の維持・強化を図るか」『外交フォーラム』 No. 206、9月

「NPT」『法学教室』 Vol. 300、9月

"How to Tackle the Nuclear Disarmament," *International Public Policy Review*, Vol.10, No.1, September

- 米原謙教授 書評「民友社とその時代」、『日本 歴史』686号、7月
- 野村美明教授「国籍法施行後に朝鮮人父から 認知された子の平和条約発行後の国籍」法律時報 別冊『私法判例リマークス』35号、7月

「国際私法の現代化に関する要綱中間試案に対する意見」『阪大法学』55巻2号、8月(共著)

■ 星野俊也教授 「それでも日本が常任理事国になるべき理由」「フォーサイト」 2005年7月号、7月 "Fight against Terrorism in the Security-Development-Human Rights Complex: the Case for Implementing the Human Security Teinity," The 4th Canada-Japan Symposium on Peace and Security Cooperation, September

「アメリカと国連外交」『monthly JICA』 1号、10月

■ 杉原茂教授 「高度医療技術の有効性の施設間格差:経皮的冠動脈インターベンションのケース」 『医療と社会』15巻1号、9月

「医療経済」『臨床検査』49巻8号、8月

- 瀧井克也助教授 "Limited Attention, Interaction and the Growth of a Firm," *OSIPP Discussion Paper* DP-2005-E-003, June
- Robert D.Eldridge 助教授 "Prospects for Constitutional Revision in Japan," 『国際公共政策研究』10巻1号、9月

「沖縄の基地問題への実行性のある、包括的かつ 長期的な解決および日米同盟の真の強化へ」国際 安全保障政策センター「緊急政策提言」シリーズ1、 9月

- 大槻恒裕助教授 "The cost of compliance with product standards for firms in developing countries: an econometric study," World Bank Policy Research Working Paper #3590, May
- 清末愛砂(D3)「『反テロ』時代の『女性解放』」 『前夜』 I 期4号、7月

ナン・ラウ・リヤン・ワン「平和のなかで生きたいービルマ軍事政権の性暴力に抗する女たち」『前夜』 I 期4号、7月(インタビュー、聞き手、訳)五島昌子 「戦後女性運動の経験から」『前夜』 I 期4号、7月(インタビュー、聞き手)

「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を 紡ぐ③」『月刊ヒューマンライツ』No. 208、7月 「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を 紡ぐ④」『月刊ヒューマンライツ』No. 209、8月 「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を 紡ぐ⑤」『月刊ヒューマンライツ』No. 210、9月

■ 松井一博(D2) 「ラムサール条約における参加

型環境管理」『国際公共政策研究』10巻1号、9月

■ 湯川洋久(D1) 「消費者金融会社における、戦略的CSRとしてのマイクロファイナンス」『2004年消費者金融サービス研究学会年報』No.5、9月「世界の市民社会シリーズ 『カンボジア』」『日本NPO学会ニュースレター』、9月

「ペルー消費者金融事情」『消費者金融サービス研究学会ニュースレター』、9月

### ●著書●

■ 黒澤満教授 『軍縮問題入門 (新版)』、東信堂、 9月 (編集・執筆)

Nuclear Disarmament in the Twenty-first Century, Hiroshima Peace Institute, 9月 (編集・執筆)

- 高阪章教授 Macroeconomic Management under Debt Workouts in the Pacific Region, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, September (編集・執筆)
- 木戸衛一助教授 『ラディカルに〈平和〉を問う』、 法律文化社、8月(編集・執筆)
- 栗栖薫子助教授 『21世紀の安全保障と日米安保体制』、ミネルヴァ書房、7月(執筆)

『アクセス安全保障論』、日本経済評論社、9月(執筆)

- 清未愛砂(D3) 『「戦後」とは何だったのか』前 夜ブックレット①、特定非営利活動法人前夜、7 月(執筆)
- 山本慎一(D1)『軍縮問題入門(新版)』、東信堂、 9月(部分執筆)

### ●学会、研究会における研究報告●

■ 黒澤満教授 「2005年NPT運用検討会議の総論」、 2005年NPT運用検討会議の検証と今後の核不拡散 に向けた方策の検討研究会、東京、7月

"55th Pugwash Conference on Science and World Affairs," Nuclear Disarmament at the 2005 NPT Review Conference, Hiroshima, July

「2005年NPT運用検討会議における核軍縮の議論」、 2005年NPT運用検討会議の検証と今後の核不拡散 に向けた方策の検討研究会、東京、8月

"Disarmament and Non-proliferation Education: Further Promotion of the Education," The Sixth United Nations Conference on Disarmament Issues in Kyoto, Kyoto, August

「日本における軍縮・不拡散教育」、国連軍縮会議 長崎シンポジウム:軍縮教育フォーラム、長崎、 8月

- 高阪章教授 "Macroeconomic Management under Debt Workouts in the Pacific Region," PEO Structure, the 16th General Meeting of Pacific Economic Cooperation Council(PECCXVI), COEX Convention Center, Seoul, Korea, September
- "A Deviation Measurement for Coordinated Exchange Rate Policies in East Asia," Joint YNU/KIEP International Conference on Economic Integration and Structural Changes in East Asia, Yokohama Symposia, Main Conference, September (討論)
- 杉原茂教授 「優先権侵害が追い貸しと貸し渋りに及ぼす影響についての実証研究」、1990年代日本の財政・金融・労働を考える、東京、8月
- ■瀧井克也助教授 "The Endogenous Growth and Decline of a Firm,"「制度と経済発展」研究会、大阪大学、1月

"The Endogenous Growth and Decline of a Firm," 経済研究会、小樽商科大学、1月

"The Endogenous Growth and Decline of a Firm," Contract Theory Workshop、大阪、1月

"The Endogenous Growth and Decline of a Firm,"

ミクロ経済学・ゲーム理論研究会、京都大学、1月 "Limited Attention, Interaction and the Growth of a Firm," Seminar, Sogang University, February

"Limited Attention, Interaction and the Growth of a Firm," Seminar, National University of Singapore, February

"Limited Attention, Interaction and the Growth of a Firm," Seminar, Singapore Management University, February

- 石田潤一郎助教授 "Outward FDI in Unionized Oligopoly: Some Welfare Implications," Urban Economics Workshop, 京都大学経済研究所、9月 "Gender Segregation of Skill Acquisition: Theory and Policy Implications," Policy Moeling Workshop, 政策研究大学院、9月
- 大槻恒裕助教授 "Standards and Technical Regulations: Do They Matter to Export Success in Developing Countries?," 日本経済学会、中央大学、9月
- 小原美紀助教授「親の介護は子の市場労働を抑制するか」、関西労働研究会、大阪、8月

"Altruism and the Care of Elderly Parents: Evidence from Japanese Families," "The Reaction of Households to Unemployment Shocks and Income Risk in Japan," "Do Borrowing Constraints Matter? An Analysis of Why the Permanent Income Hypothesis Does Not Apply in Japan," 平成17年度科学研究費補助金「制度の実証分析」研究会、東京、9月

"Dynamic Consumption Behavior: Evidence from Japanese Household Panel Data," 日本経済学会 2005年度秋期大会、中央大学、9月(討論者)

- Robert D.Eldridge 助教授 「ハワイからみた米 軍再編と日米関係」、東京財団「米軍基地再編問題」、 東京、9月
- ■内記香子講師 「各種FTAにおける貿易障壁措置の扱いについて」、経済産業研究所「地域経済統合への法的アプローチ」研究会、経済産業研究所、9月
- 工藤正樹 (D2) "Analysis on Regime formation of SALW," 55th Pugwash Conference on Science and World Affairs 60 Years After Hiroshima and Nagasaki, Hiroshima, July

### ●受賞●

■ 山本真太郎(M1) JICA国際協力大学生エッセイコンテスト2004 準特選、JICA国際協力機構、7月

### ●その他の研究活動

(フィールドワーク、調査、研究助成)●

- ■橋本介三教授 大阪府の国際文化公園都市(彩都)の開発における公共交通機関がもたらす経済効果と環境への影響についての調査、国際文化公園都市(彩都)・大阪外国語大学、7月7日
- 小原美紀助教授 「世帯内分配・世代間移転に 関する研究」プロジェクト、家計経済研究所、7 ~8月

ハローワークにおけるマッチング効率性の評価に関する研究会、労働政策研究・研修機構、9月

- 清末愛砂(D3) パレスチナ難民のオーラル・ヒストリーの聞き取り調査、ヨルダンのヒッティーン難民キャンプ、バカ難民キャンプ、8月
- 宮崎麻美(D1) 「環境ガヴァナンス供給への『ネットワーク』の可能性と限界―問題解決に向けた東アジアの協力と日本の支援を事例として―」、損保ジャパン環境財団による研究助成、7月~

### ●報道●

■ 星野俊也教授 「剣が峰 常任理事国入り」 『NHK視点・論点』NHK教育、NHK総合、7 月22日、(再放送 23日)

2005年衆議院選挙開票特別番組『はやみみ選挙! 今こそ日本が変わる…』 MBSラジオ、9月11日

- ★戸衛一助教授 「ナチスの醜さ浮き彫り」 『朝日新聞』、8月12日付
- Robert D.Eldridge 助教授 「基地問題解決 リーダー不在」『沖縄タイムス』、9月17日付 「在日米軍再編の行方 インタビュー」『沖縄 タイムス』、9月19日付

「縮小、内陸案は不可能」「琉球新報」、9月20日付 「米軍基地再編問題について インタビュー」 琉球朝日放送、9月21日

「海兵隊の任務」NHK那覇局、9月21日 「勝連半島沖に集約基地」『琉球新報』、9月25日付

■ 木田泰光(M2) 「カンボジアにおける小型武器破壊式典の実施、小型武器回収活動」 日本テレビ、10月17日

### ●講演会・展示会●

■ 黒澤満教授 「国連を中心とする核廃絶と 軍縮を考える」、札幌福音的教育・平和研究会、 7月 (講演)

「2005年NPT再検討会議と日本の役割」、核軍 縮議員ネットワーク日本、7月(講演)

「核兵器廃絶に向けて:世界の反核平和運動と核不拡散条約」、7.30おおさか平和のつどい、7月(講演)

「2005年NPT運用検討会議」、日本原子力研究 所核不拡散センター、8月(講演)

「2005年NPT再検討会議の成果と展望、日本の 役割」、被爆60周年原水禁世界大会、8月(講演) 「核軍縮・不拡散問題の現状、核兵器の削減」、 軍縮・不拡散問題講座、9月(講演)

「最近の核不拡散情勢-NPT再検討会議の評価」、 核物質管理センター保障措置セミナー、9月 (講演)

- 高阪章教授 UNCTAD「2005年国連世界 投資報告書」発表会、大阪、9月(司会)
- 床谷文雄教授 「子どもの権利と幸福をめ ざして~親権法から親義務・親責任法へ」、 神戸婦人大学、9月(講演)
- 星野俊也教授 外務省・国連改革を考える NGO連絡会共催「国連改革に関するパブリッ

クフォーラム」、8月(ファシリテーター)「パブリックサービス通訳翻訳とは?」、日本パブリックサービス通訳翻訳学会発足記念フォーラム、9月(パネリスト)

「国連における包括的集団安全保障の実践-平和構築と人間の安全保障の政策的統合に向けて」、第5回日韓安全保障セミナー(共催:日本国際連合学会・韓国国連システム学会)、9月(報告)「人道支援活動における大学とNGOのコラボレーション」、AMDAスマトラ沖大地震・津波支援活動報告、9月(講演)

「アジアにおける人間の安全保障構築の道」、 東アジア研究者フォーラム国際会議『アジア における信頼醸成と平和構築』、9月(報告)

- 大槻恒裕助教授 "Standards and Technical Regulations: Do They Matter to Export Success in Developing Countries?," 慶應義塾大学公共経済学セミナー・21COE、TCER共催、6月(講演)
- 栗栖薫子助教授 「21世紀の地球秩序を求めて『新しい脅威』の克服」まとめセッション、国連グローバルセミナー、兵庫、9月 (パネリスト)
- Robert D.Eldridge 助教授 「戦後沖縄と日 米関係:歴史を乗り越え、誤解を正し、両者が 勝者になるためのリーダーシップの構築」、 沖縄県内のジャーナリストと基地広報担当者 勉強会、9月(講演)
- 清末愛砂(D3) 「自立を求める世界の人々のパワー:生きのびるための知や徳を培うこと」、同志社大学政策学部FYE授業、7月(ゲストスピーカー)

「ディアスポラの民たちが出会う悲しい空間としてのアンマン:『故郷』を奪われること、『くに』を破壊されること」、追手門学院大学人間学部人間学基礎論、7月(ゲストスピーカー)「偽りの『戦後』の物語と戦争国家の継続:加害者性を問うことの意味」、佐賀教職員組合女性部夏期学習会、8月(講師)

「ディアスポラの民たちが出会う悲しい空間としてのアンマン:『故郷』を奪われること、『くに』を破壊されること」、桜の聖母短期大学国際平和論、9月(ゲストスピーカー)「松色下の日常佐近を保つ知恵を学ご」アラ

「紛争下の日常生活を保つ知恵を学ぶ-アラブの人々との交流から-」、東大阪東ロータリー

クラブロータリー研究会、9月(講演) 「パレスチナ難民の声を聞く ―『日本人フェミニスト』の視点から―」、パレスチナの平和を考える会、9月(講演)

■ 湯川洋久(D1) 「大学生とNPOを語ろう」、 (特活) NPOふくおか講演会、10月(講演)

### ●会議運営●

■ 星野俊也教授 Robert D.Eldrige 助教授、 栗栖薫子助教授 国連大学グローバル・セミ ナー第11回神戸・淡路セッション「21世紀の 地球秩序を求めて – 『新しい脅威』の克服」、 国連大学、9月(実行委員)

### ●その他の社会活動●

■ 一政祐行(D3) 包括的核実験禁止条約機 関準備委第25会期パート2作業部会B、現地 査察運用手引書タスクグループ政府代表団随 員、8月~9月

包括的核実験禁止条約機関準備委現地查察初級研修第2部一般技能、研修参加、9月

- 山本慎一(D1) 外務省総合外交政策局国際平和協力室における調査・分析、国際平和協力調査員、5月~
- 湯川洋久(D1) 明日のカンボジアを考える会スタディツアー、スタディツアー・コーディネーター補助、8月

「ジャマイカ 楽園の真実」上映委員会、上映実行委員、9月

- ★田泰光(M2) 日本小型武器対策支援チーム (JSAC)、プロジェクトマネージャー、9目~
- 田中伸幸(M1) 社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、非常勤職員、05年7月~
- 山本真太郎(M1) NGO活動における危機・安全管理の調査及び企画補助、IDCJ国際開発センター人道・開発支援室インターン、7月~8月

(お詫びと訂正) 2005年夏号No.35に掲載した活動報告の内容において、誤りがありました。正しくは、「鄒洋(M2)」ではなく、「鄒洋(D2)」です。訂正させて頂くとともに、ご迷惑をお掛けしましたこと深くお詫び申し上げます。

### 私の一冊

### 床谷文雄教授

■太田武男、久貴忠彦著『親子の法律(改訂版)』 (有斐閣、1973年)

「色々考えましたが、 を発えましたが、 を発見のはなる。 今回の法律』になっての 会のはは、大阪の時のはは、大阪のはは、大阪のはは、大阪のはは、 会いはは、本事では、 会の4年生の、 部前で考える際のべー



スとなっています。人工授精など当時においては新しい現象も取り上げて書かれており、非常にめずらしいものでした。 これはおもしろい、と思いましたね。親子法を研究する契 機となったのです」。

本書は、親子法の概略と問題点を提示し、解説することを目的に69年に初版が出された。個々の問題についての法理論や学説・判例の紹介にとどまらず、実務上の諸手続きの解説にも及んでいる。「理論、法律、価値観、政策判断などの多角的な視点から親子問題の原理が書かれており、今日の基本的議論は本書から生まれた」のだと言う。その後、「養子法」について修士論文を書き上げたが、本書から学んだ基礎的な思考がいかされた。

残念ながら現在は絶版中。だが阪大の図書館にも複数冊 所蔵されており、一読する機会はある。

「親子法は、条文自体は当時からほとんど変わっていない。 それをめまぐるしく変化している現在の事象にどういかしていくか。柔軟な発想が必要ですね」と話し、本書から基本的発想を習得した上で、これからの親子問題を考えていく形がお勧め、とアドバイスした。

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院 国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202, E-mail: newsletter@osipp.osaka-u.ac.jp)